

令和4年度第三者評価 改善状況報告書

令和5年3月31日

施設名	港区立芝高齢者在宅サービスセンター(通所介護)	施設所管課	保健福祉支援部 高齢者支援課
所在地	港区芝3-24-5	指定管理者	医療法人財団 百葉の会

改善すべき指摘内容等	対応事業者 (共同事業者の場合記入)	令和5年3月までの改善状況等 (指定管理者記入欄)	令和5年4月以降の取組予定 (指定管理者記入欄)	所管課確認欄 (施設所管課記入欄)
<p>法人内の他の事業所の人員体制と比較し、当事業所は、在職年数の浅い職員が多い傾向にある。そのため、当該職員の定着と安定を図ることが優先事項となっており、事業所を挙げて各種施策を通じて運営に取り組んでいるところである。適宜、個別面談によるフォローの実施、丁寧なOJTを通じた職員の育成、希望する研修事項への配慮や、有給休暇や他の特別休暇等についても取得しやすい環境を整えるなど意欲的に行っている。</p> <p>その一方で、一部、定例開催すべき会議の頻度や時期に影響を来し、計画履行が難しくなっている部分も否めず、改善が期待される。</p>		<p>事業所内の人員体制の安定を図るため、職員一人ひとりの面談を行い、きめ細かくフォローした。会議体については、夕礼時に周知事項の報告、又は書面にて開催しているが、協議事項の議論を深めることが難しくなっていたため、会議体制を再構築した。港区内指定管理事業（芝高齢者在宅サービスセンター、台場高齢者在宅サービスセンター及び虎ノ門高齢者在宅サービスセンター）3施設長会議を週1回開催し、課題や情報を共有した。</p>	<p>令和5年度事業計画において、リーダーとサブリーダーをメンバーとした運営会議を月に1回開催することとしている。全職員による全体会議を、運営会議後かつ夕礼後に開催し、情報共有の体制を充実させる。</p> <p>また、港区内指定管理事業（芝高齢者在宅サービスセンター、台場高齢者在宅サービスセンター及び虎ノ門高齢者在宅サービスセンター）3施設長会議を引き続き開催し、課題や情報を共有していく。</p>	<p>定期的な運営会議や施設長会を通じて、改めて施設の課題を抽出及び共有し、着実な解決につなげるよう指導していく。</p>
<p>法人グループで作成した事業運営マニュアルには、各事業ごとのサービス提供の手順等が記載されている。また、法人統一の感染症マニュアル、事故発生時連絡対応マニュアル、衛生管理マニュアル、防災マニュアルなどを冊子に収めて各フロアに設置している。しかしながら、これらのマニュアルは情報量が多く、日々の支援の中で活用することが難しい等の課題が見られている。また、「職員調査」でも、わかりにくいことがあった場合は、先輩職員に聞いているなどの意見がある。</p> <p>今後は更に見やすく、活用しやすいマニュアルを事業所として工夫していくことが期待される。</p>		<p>在職年数の浅い職員が多く、マニュアルの理解度にばらつきがあったが、先輩職員へ確認しながら行う実地研修方式としたため、理解度の向上に寄与できた。</p> <p>さらに、入職時オリエンテーションなどでマニュアルの周知を図ることから、新人職員にも分かりやすい内容となるよう記載内容の見直しに着手した。</p>	<p>在職年数の浅い職員が多いため、事業所内で行う法令研修に、マニュアルの説明を取り入れることで、理解をより深めていく。</p> <p>今年度、法人としてマニュアルの内容を見直す（見やすくするためのフローチャート化）ため、オリエンテーション時の丁寧な説明を継続するとともに、法令研修における説明も重ねて実施していく。</p>	<p>職場内でのコミュニケーションを大切にしながら、一目瞭然の分かりやすいマニュアルに改定し、研修で丁寧に説明するなど、サービスの向上につながる取組を推進するよう指導していく。</p>
<p>事業所の建物には地域包括支援センターが設置されているので、地域の方々が相談に訪れることが多く、そこを通じた通所介護の見学が行われることが多い。新型コロナウイルス感染症が収束していないため、エレベーターホールから様子を見学するだけであるが、地域の方々に通所介護の理解を図っている。事業所ではコロナ禍前は様々なボランティアや実習生を受け入れ、利用者は通所介護の中で職員以外の人との交流が多かったが現在は縮小している。今後、状況を確認しながら予防策をとって徐々に元の状況になるよう計画することが期待される。</p>		<p>感染防止対策のためボランティアや実習生の受け入れを限定していたが、オンラインボランティア等の方法について、継続して検討した。</p>	<p>感染防止対策を徹底した上で多様なボランティアの受け入れを行うために、地域教育機関や他関係機関へ再開の連絡を行っていく。</p> <p>また、新規ボランティアの受け入れを呼びかけるとともに、利用者が地域のボランティアとして活動できるように計画を推進する。</p>	<p>感染対策を講じながら、ボランティアの受け入れや地域交流を積極的に図り、通所介護事業を一層盛り上げていくよう指導していく。</p>